## 経済·金融 フラッシュ

## 貿易統計14年5月

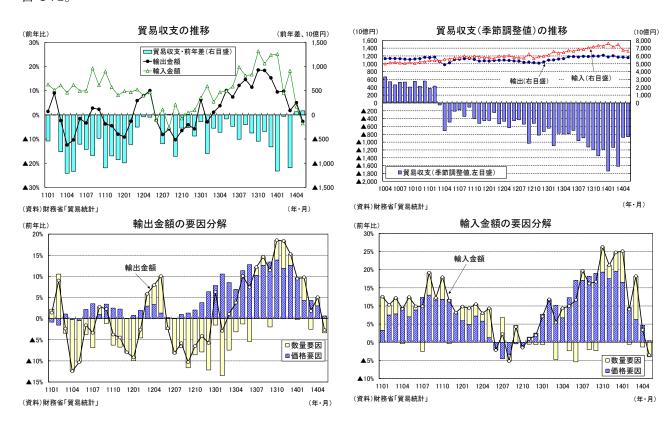
~円安一巡と消費増税後の内需低迷から輸出入 ともに減少

経済研究部 経済調査室長 斎藤

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

## 1. 輸出入金額がともに前年比で減少

財務省が6月18日に公表した貿易統計によると、14年5月の貿易収支は▲9,090億円の赤字と なったが、赤字幅は市場予想 (QUICK 集計: ▲11,764 億円、当社予想は▲10,652 億円) を下回った。 輸出が前年比▲2.7%(4月:同5.1%)、輸入が前年比▲3.6%(4月:同3.4%)とともに減少に 転じたが、輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったため、前年に比べた貿易収支は2ヵ月連続で改 善した。



輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲3.4%(4 月:同 2.0%)、輸出価 格が前年比 0.7%(4月:同3.0%)、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲4.0%(4月:同▲1.3%)、 輸入価格が前年比 0.5% (4月:同4.7%) であった。

輸出数量は海外経済の弱さという循環的要因に加え、海外生産シフトの進展といった構造的要因

から低迷が続いており、輸入数量は消費増税後の内需低迷を反映し大きく落ち込んでいる。こうした中、円安の一巡から輸出入価格がともに前年比でほぼ横ばいとなったため、輸出金額は1年3ヵ月ぶり、輸入金額は1年7ヵ月ぶりに前年比で減少に転じた。

季節調整済の貿易収支は $\triangle$ 8,622 億円の赤字となったが、4月の $\triangle$ 8,805 億円からは赤字幅が若干縮小した。輸出は前月比 $\triangle$ 1.2% (4月:同0.0%)と2ヵ月ぶりに減少したが、輸入が前月比 $\triangle$ 1.3% (4月:同 $\triangle$ 9.9%)と輸出を若干上回る減少となったことが貿易収支の改善に寄与した。

四半期ベースの貿易赤字は 13 年 4-6 月期の $\triangle 9.1$  兆円(季節調整済・年率換算値)から 7-9 月期 が $\triangle 11.9$  兆円、10-12 月期が $\triangle 14.9$  兆円、14 年 1-3 月期が $\triangle 18.0$  兆円と拡大を続けてきたが、4-6 月期は赤字幅が大きく縮小することが見込まれる(4、5 月の平均は $\triangle 10.5$  兆円)。

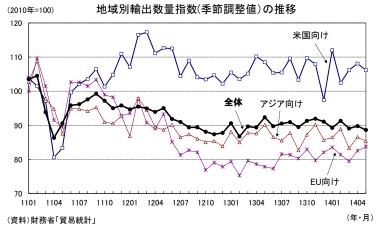
14 年度入り後は、内需低迷を主因とした輸入の落ち込みから 13 年度後半に比べて貿易赤字は大きく縮小している。ただし、海外生産シフトの進展といった構造的な要因もあり輸出の回復ペースは緩やかなものにとどまること、14 年度半ば以降は内需の持ち直しに伴い輸入が再び増加に転じることから、赤字幅は再び拡大する可能性が高い。現時点では 14 年度の貿易収支は $\blacktriangle$ 12 兆円台の赤字になると予想している(13 年度は $\blacktriangle$ 13.8 兆円)。

## 2. 輸出は一進一退が続く

5月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲1.9%(4月:同▲1.5%)、EU向けが前年比1.5%(4月:同▲1.5%)、EU向けが前年比1.5%(4月:同▲1.3%)となった。

季節調整値(当研究所による試算値)では、米国向けが前月比 $\triangle$ 1.8%(4月:同1.8%)、EU 向けが前月比1.5%(4月:同3.9%)、アジア向けが前月比 $\triangle$ 1.4%(4月:同3.9%)、全体では前月比 $\triangle$ 1.3%(4月:同0.8%)であった。 (2015年102) 地域別輸出数量指数(条節調整値)の推移

4、5月の平均を1-3月期と比べると、米国向けが+0.2%、EU向けが+2.1%、アジア向けが▲0.3%、全体では▲0.7%となっている。米国向け、EU向けは比較的底堅いが、ASEAN諸国を中心とした新興国経済の弱さを反映し、アジア向けが低調な動きを続けている。大幅な円安が進行し始めてから約1年半が経過したが、輸出は依然として一進一退の状況を脱してない。



輸入数量指数(季節調整値)は消費増税後の内需の悪化を反映し、4月に前月比▲8.4%と急速に落ち込んだ後、5月も同▲1.3%と減少が続いた。4、5月の平均は1-3月期よりも▲5.8%低い水準にある。

GDP統計の外需は3四半期連続でマイナスとなったが、14年4-6月期は輸入の減少を主因として成長率の押し上げ要因となる可能性が高い。

<sup>(</sup>お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報 提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

